

平成 27 年度事業の報告について（総括）

平成 27 年度は、今年度からの 3 か年の行動計画として策定した「菜の花コミュニティプラン 2017」に位置付けました 17 のアクションプランを中心に事業を展開しました。

組織運営・管理部門の主な取組状況は次のとおりです。

- ①理事会・評議員会・正副会長会議等、本会運営の意思決定機関の審議については、上程した議案の全てが原案どおり承認されるなど、順調に進行することができました。
- ②平成 27 年度 4 月 1 日現在の事務局の職員数については、53 名となっており、前年度から 7 名の減となっています。

次に、事業部門については、平成 27 年度事業計画に位置付けた 227 項目について進捗状況と事業の有効性について評価を行ったところ、下表のとおりでした。

①進捗状況

評定	基準	事業項目数	割合
A	計画どおり実施済み	200	88.1%
B	計画の 50～100%未満の実施	19	8.4%
C	計画の 1～50%未満の実施	3	1.3%
D	未実施	5	2.2%
合計		227	100.0%

②事業の有効性

評定	基準	事業項目数	割合
A	期待以上の成果が得られた	78	34.4%
B	概ね期待通りの成果が得られた	139	61.2%
C	期待したほど成果を得られなかった	10	4.4%
合計		227	100.0%

（平成 27 年度事業最終評価実績 評価基準日：平成 28 年 3 月 31 日）

進捗状況については、A 評価が 88.1%で、B 評価を合わせると 96.5%となり、順調に進行できました。また、実施した事業の有効性については、A 評価と B 評価を合わせると 95.6%となり、概ね期待どおりの成果をあげていることが検証できました。

事業部門の主な取組状況は次のとおりです。

<地域福祉推進のための取組>

- 地域福祉活動計画の策定支援策として、県と共催で「地域福祉計画・地域福祉活動計画策定支援研修会」を 2 月に初めて開催し、未策定市町村及び未策定市町村社協の支援を行いました。なお、平成 27 年度は、4 社協が新たに活動計画を策定したことから、県内策定率は 64.8%に上昇しました。
- 千葉県社協職員連絡協議会において、平成 27 年度より階層別研修をスタートさせました。5 月に「新任職員研修」を実施したところ 43 名の参加、1 月に「中堅職員研修」を実施

したところ 32 名が参加し、9 割以上の参加者から好評を得ました。今後は、各階層の研修を実施したうえで研修体系等について検討していくこととします。

- 改正介護保険制度における新地域支援事業への取組みとして、12 団体が加盟した「千葉県新地域支援事業推進協議会」の設立総会を 6 月に、また、県補助事業を活用した「元気シニアを対象とした生活支援の担い手研修」を 12 月から 3 月にかけて、並びに、さわやか福祉財団と共催で「改正介護保険法における生活支援体制づくりセミナー」を 2 月にそれぞれ開催しました。次年度以降も引き続き支援するとともに、地域社会のたすけあい活動を拡大・推進していくこととします。

<福祉サービス利用者支援の取組>

- 市町村社協法人後見立ち上げ支援事業として、4 社協に計 300 万円の助成を行い法人後見受任に向けての基盤整備を支援しました。助成を受けた社協から、助成がなければ立ち上げることが困難だったとの意見があったことから、次年度以降も必要な情報提供及び支援を行っていくこととします。
- 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度の連携に向けた意見交換会を、行政、自立相談支援事業者、社協が参加のもと開催しました。参加者の大多数が、意見交換の必要性及び社協と自立相談支援機関の両者のさらなる連携が必要との認識でした。
- 介護福祉士等修学資金貸付事業の新規貸付は、前年度 118 件に対して、平成 27 年度は 133 件でした。
- 苦情解決担当者・第三者委員研修会について、基礎編 2 回、実践編 1 回をそれぞれ開催しました。参加者からは、事例に基づくグループワーク等に対し非常に好評を得たところですが、実践編の受講希望者が定員を大幅に上回ったことから、次年度は開催数を増やしニーズに対応していくこととします。

<福祉サービス事業者支援の取組>

- 福祉人材センターへの新規求職登録者は、1,190 人（前年実績 1,235 人）、求人数は 13,659 人（前年実績 14,625 人）、相談件数は 7,014 件（前年実績 6,689 件）となっており、介護職員不足は引き続き課題となっております。
- 福祉のしごと施設見学会について、当初年間 6 回の開催予定でしたが希望者が多数に上ったことから、県内各地で計 10 回開催しました。参加者からは、現場の状況がよく把握できた等の高い評価を得ることができました。
- 社会福祉研修センター事業については、参加者数が 81 課程で 4,734 名受講し、特に、新たな制度に基づく研修について参加者から高い評価を得ました。
- 介護支援専門員実務研修受講試験については、有資格者に対する解答免除が廃止となったことから受験者数が 5,005 人と前年度から大幅に減となりました。なお、実務研修については、過去の反省点を踏まえ指導マニュアルを改訂したことにより、充実した内容で実施することができました。

この他に、本会での役割を終えた事業の整理として、「福祉サービス第三者評価事業」を廃止し、組織のスリム化を図りました。

なお、平成 28 年度は、「菜の花コミュニティプラン 2017」の策定から 2 年目として、さらにステップアップした事業展開を進めることとします。

◆ 総務部

1 理事会・評議員会等の開催

本会の事業、組織、財政等の健全かつ適正な運営を図るための審議等を行った。

(1) 理事会

第1回 平成27年 5月27日 (水)

第2回 平成27年12月16日 (水)

第3回 平成28年 3月28日 (月)

(2) 評議員会

第1回 平成27年 5月27日 (水)

第2回 平成28年 3月28日 (月)

(3) 監事監査

実施日 平成27年 5月19日 (火)

(4) 正副会長会議

第1回 平成27年 5月20日 (水)

第2回 平成27年 7月21日 (水)

第3回 平成28年 3月18日 (金)

(5) 顧問会議の開催

期 日 平成28年3月11日 (金)

出席者数 9名

2 市町村社会福祉協議会会長会議

社会福祉法の一部改正に伴う社会福祉法人制度改革を踏まえ、住民の信頼に応えられる組織を実現するために解決しなければならない課題や問題意識の共有化を図ることを目的に、「市町村社会福祉協議会会長・事務局長合同研修会」として開催した。

期 日 平成27年6月26日 (金)

参加者数 100名

3 市町村社会福祉協議会人事労務管理研修の開催

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の理解を深め、具体的な対応策を学ぶことで、利用開始に向けた準備と円滑な導入を図ることを目的に開催した。

期 日 平成27年8月24日 (月)

参加者数 40名

◆地域福祉推進部

＜ 1 ＞地域福祉推進班

1 市町村社協のガバナンスの確立及び地域福祉活動実践力向上に向けた支援強化

(1) 市町村社会福祉協議会支援事業

市町村社会福祉協議会が、地域福祉を推進する中核組織として自らの運営基盤や関係機関・団体・住民組織とのネットワークを強化し、小地域福祉活動、在宅福祉サービス等の事業を効果的に展開できるよう、千葉県内市町村社会福祉協議会事務局長会の運営をはじめ、会議・研修会等を開催するとともに、訪問調査支援事業、情報提供事業等を通じて各市町村社会福祉協議会への支援を実施した。

ア 千葉県内市町村社会福祉協議会事務局長会の運営

(ア) 総会

期 日 平成27年6月26日（金）

(イ) 研修会

<第1回>

期 日 平成27年6月26日（金）

出席者数 100名

内 容 講義 「制度改正の概要と社会福祉法人に求められるガバナンスのあり方について」 他

<第2回>

期 日 平成27年11月6日（金）

参加者数 23名

内 容 講義 「大山自治会の活動について
～住民に必要とされる自治会づくり～」 他

(2) 市町村地域福祉担当課長・市町村社協事務局長合同会議の開催

期 日 平成27年5月11日（月）

出席者数 86名（内市町村40名、市町村社協46名）

(3) 地域福祉活動計画策定に関する支援

地域福祉活動計画の策定促進を目的に、県との共催により策定支援の研修会を開催するとともに、次の2市においては策定委員会等の委員として参画し支援を行った。

ア 地域福祉計画・地域福祉活動計画策定支援研修会の開催

期 日 平成28年2月9日

出席者数 32名（内市町村社協は18名）

内 容 ・第三次千葉県地域福祉支援計画について
・地域福祉計画の策定状況について 他

イ 活動計画策定委員会等への参画

- ・ 鴨川市地域福祉活動計画策定委員会
- ・ 大網白里市社会福祉協議会地域福祉活動計画推進委員会

(4) 市町村社協、地区社協、ブロック会議等の支援

ア 訪問調査支援事業

地域福祉推進部3班で県内54市町村社協の半数にあたる次の27市町村社協を訪問し、各市町村社協の現状や課題、重点事業等について聞き取りを行うとともに、必要な助言や情報提供、意見交換等を行った。

※2か年事業として平成28年度に残り27市町村社協を訪問予定。

イ 市町村社協重点事業（一押し事業）の情報提供事業

訪問調査支援事業で訪問した27市町村社協の重点事業（一押し事業）を本会ホームページに掲載し、情報提供を行った。

2 地域福祉を推進する人材育成の推進

(1) コミュニティソーシャルワーカー育成研修の実施

個別支援と地域支援をつなぐ統合的なアプローチであるコミュニティソーシャルワーカーの援助技術の浸透を図るため、地域福祉や要援助者の自立支援を担う市町村社会福祉協議会、地域包括支援センター、中核地域生活支援センター等の専門職や小地域のリーダー層等を対象とした研修を実施した。

ア 専門研修の開催

研修日数 5日間 受講者数 92名 修了者数 77名

イ 基礎研修の開催

研修日数 5日間（いすみ市、君津市、流山市、八千代市、柴町、長南町）
受講者数 202名（5会場合計）

ウ フォローアップ研修の開催

研修日数 1日間 受講者数 32名

(2) 生活困窮者自立支援事業従事者研修の開催

期 日 平成28年3月14日（月）～15日（火）
受講者数 延べ111名

3 福祉関係情報の発信力の強化

(1) 第41回（平成27年度）県民福祉セミナーの開催

平成27年度から開催方法を変更し、千葉県、千葉県共同募金会及び本会が主催する「千葉県社会福祉大会」終了後、同じ会場にて開催した。

期 日 平成27年11月13日（金）
参加者数 400名（内一般参加者90名）
内 容 講演 「小泉式 食べ物養生訓」 他

(2) ふれあい・いきいきサロン活動促進DVDの作製

市川市、柏市、市原市、鴨川市の地区社会福祉協議会等のサロン活動を紹介するとともに、サロン活動の立ち上げるためのポイント説明を盛り込んだ約24分のDVDを作製し、配布した。

名 称 「あなたも まちも いきいき いきいき・ふれあいサロン」

発行部数 1,000部

4 高齢者の生きがいと健康づくりの推進

長寿社会についての意識啓発を行うとともに、高齢者の生きがいと健康づくり活動を推進することにより、高齢者の福祉の増進を図り、明るく豊かで活力ある長寿社会を実現するための事業を実施した。

(1) 生きがい健康づくり等事業（ねんりんピック選手派遣事業）

高齢者のスポーツ・文化の祭典として開催された「平成27年度全国健康福祉祭やまぐち大会（ねんりんピックおいでませ！山口2015）」に千葉県選手団を派遣した。

会 期 平成27年10月17日（土）～20日（火）

会 場 山口県内（全13市6町で開催）

参加者数 162名（男性111名、女性51名、平均年齢68.7歳）

参加種目 a スポーツ交流大会等（23種目）

卓球、テニス、ソフトボール、ゲートボール、弓道、剣道、
太極拳、サッカー、囲碁等

b その他参加事業

美術展（応募） 5種目8作品

(2) 指導者育成事業（高齢者指導者研修会派遣事業）

研 修 名 第30回住民参加型在宅福祉サービス全国研究セミナー

期 日 平成28年2月17日（水）～18日（木）

会 場 全国社会福祉協議会 会議室

参加者数 3名

対 象 者 千葉県たすけあい協議会役員

(3) 仲間づくり支援事業（地域活動情報提供事業）

高齢者等の社会参加や仲間づくりのきっかけ・機会を提供するため、県内におけるシニアサークル及びボランティア団体、NPO法人等の活動情報を本会ホームページの「ちばスマイルナビ」で発信した。

○ホームページ掲載団体数（平成28年2月1日時点）

シニアサークル	30団体
ボランティア団体	1,419団体

5 災害時における要配慮者の支援対策の推進

(1) 災害時要配慮者支援セミナーの開催

期 日	平成27年11月16日(月)
場 所	きぼーる
受講者数	97名
内 容	基調講演 「災害時要配慮者に対応した避難所運営の方法」 シンポジウム「東日本大震災における避難所生活の実際 ー旭市の経験をもとにー」

＜2＞ボランティア・市民活動センター

1 千葉県ボランティア・市民活動センターの運営

(1) 運営委員会の開催

期 日 平成27年10月26日(月) 第1回
平成28年 3月 7日(月) 第2回

2 ボランティア・市民活動推進者等の育成(各種会議、研修会、研究協議会等の開催)

(1) ボランティアコーディネーター研修会

ア ボランティアコーディネーター研修会(基礎編)

期 日 平成28年3月23日(水)
会 場 千葉県社会福祉センター4階第1会議室
参加者 17名

イ 平成27年度ボランティアコーディネーター研修(精神保健福祉編) (千葉県精神保健福祉センターとの共催)

期 日 1日目 平成27年12月18日(金)
2日目 平成28年 1月29日(金)
会 場 千葉県教育会館
参加者 延べ73名

(2) ボランティアセンター・市民活動支援センター合同研修会

日 時 平成27年10月8日(木)
会 場 千葉市ビジネス支援センター 13階会議室
参加者 38名

3 県域ボランティア活動団体、NPO等との連携強化

(1) 千葉県ボランティア連絡協議会活動の推進

千葉県ボランティア連絡協議会(加入団体27)に対する運営費の助成(574千円)を行うとともに、事務局として会の運営や事業の推進を支援した。

(2) 千葉県おもちゃ図書館連絡会活動の推進

千葉県おもちゃ図書館連絡会(加入団体22)の事務局を担い、事業の推進を支援した。

(3) 千葉県たすけあい協議会活動の推進

千葉県たすけあい協議会(加入団体53)の事務局を担い、会の運営や事業の推進を支援した。

(4) 市民活動推進に向けたNPO等との連携の強化について

ア 千葉県市民活動支援組織ネットワーク会議及び幹事会への参画

イ 「ちば県民活動フェスティバル2015」への参加

期 日 平成27年12月5日（土）

場 所 ららぽーと TOKYO-BAY

内 容 市民活動紹介コーナーの1つのブースとして参加し、千葉県おもちゃ図書館連絡会の手作りおもちゃの体験とキャラクターの折り紙作りの2つのコーナーを設けた。

ウ コープみらい「きやっせ物産展2016」への参加

期 日 平成28年2月28日（日）

場 所 幕張メッセ 国際展示場

内 容 被災地支援物品の販売、社会福祉協議会PR等

4 地域に根ざした地域ぐるみによる福祉教育活動の積極的展開

次代を担う児童・生徒が、発達段階に応じた様々な福祉実践活動を通して豊かな心を育み、思いやりの心や助け合い・社会連帯の意識を醸成することを支援するため、県が行う福祉教育推進校の指定にあわせて地区社会福祉協議会を福祉教育推進団体としてパッケージで指定するとともに、福祉教育活動を普及するための研修等を行った。

(1) 福祉教育推進指定校指定状況

小中高別	指定年度 公立別	25年度	26年度	27年度	合計
小学校	公立	6校	9校	7校	22校
	私立	1校	1校	1校	3校
中学校	公立	5校	5校	5校	15校
	私立	1校	1校	1校	3校
高等学校	公立	4校	5校	4校	13校
	私立	1校	1校	1校	3校
合計		18校	22校	19校	59校

(2) 福祉教育推進団体の指定

ア 国分地区社会福祉協議会（市川市）

イ 曾谷地区社会福祉協議会（市川市）

ウ 流山中央地区社会福祉協議会（流山市）

エ 白井第一小学校区地区社会福祉協議会（白井市）

オ 白井第二小学校区地区社会福祉協議会（白井市）

カ 国吉地区社会福祉協議会（いすみ市）

キ 主基地区社会福祉協議会（鴨川市）

ク 吉尾地区社会福祉協議会（鴨川市）

ケ 大山地区社会福祉協議会（鴨川市）

5 改正介護保険制度における新地域支援事業への取組み

改正介護保険制度で導入された新しい地域支援事業の積極的な取組みを後押しするため、県域レベルの13団体が結集して千葉県新地域支援事業推進協議会を設置・運営した。

また、市町村が配置する生活支援コーディネーターの養成研修を千葉県より受託するとともに、地域包括ケアシステムを構築するにあたり、元気な高齢者を生活支援の新たな担い手として養成するための研修会を開催した。

(1) 千葉県新地域支援事業推進協議会の設置・運営

ア 設立総会の開催

期 日 平成27年6月6日(土)

出席団体 12団体

イ 幹事会の開催

期 日 平成27年 6月 6日(土) 第1回

平成27年 9月15日(火) 第2回

平成27年11月12日(木) 第3回

ウ 改正介護保険制度における新しい地域支援事業推進セミナーの開催

期 日 平成27年6月6日(土)

参加者 250名

(2) 生活支援コーディネーター養成研修の受託・実施

第1回 期 日 平成27年10月3日(土)・4日(日)

修了者 26名

第2回 期 日 平成27年10月14日(水)・18日(日)

修了者 41名

第3回 期 日 平成27年11月25日(水)・27日(金)

修了者 34名

第4回 期 日 平成27年12月2日(水)・5日(土)

修了者 27名

第5回 期 日 平成27年12月21日(月)・25日(金)

修了者 36名

(3) 元気シニアを対象とした生活支援の担い手養成研修の実施

第1回 期 日 平成27年12月3日(木)・4日(金)

修了者 43名

第2回 期 日 平成28年1月14日(木)・15日(金)

修了者 28名

第3回 期 日 平成28年1月28日(木)・29日(金)

修了者 74名

第4回 期 日 平成28年3月10日(木)・11日(金)

修了者 47名

6 福島県復興支援員活動の充実

東日本大震災により福島県から本県に避難している人たちへの戸別訪問をとおして生活再建に向けた支援を行った。

(1) 戸別訪問活動

ア 訪問期間 平成27年4月～平成28年3月

イ 訪問場所 県内26市町

ウ 訪問実績 399世帯に訪問し、102世帯に面会。

(2) 県内避難者支援交流会・関係者会議等への参加

No	期日	事業名	主催等	場所	人数
1	4月13日	復興支援員研修会	県社協	県社会福祉センター	7名
2	5月14日	森のじかん	山武市	さんぶの森交流センター	1名
3	5月19日	東日本大震災被災者支援・交流団体情報交換会	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	プロミスお客様センター	2名
4	6月7日	東日本大震災復興支援「黄色いハンカチ」活動報告会	黄色いハンカチ	ゆうまつど	1名
5	8月19日	復興支援員研修会・情報交換会	福島県	フクラシア東京ステーション	2名
6	9月28日	東日本大震災被災者支援・交流団体情報交換会	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	千葉市ビジネス支援センター	1名
7	9月29日～30日	福島県視察研修	県社協	福島県内	5名
8	11月4日	自主避難者支援会議	千葉県	県庁	2名
9	11月17日	第2回福島県復興支援員研修・情報交換会	福島県	ラコパふくしま	1名
10	11月28日	東日本大震災支援東北縁joy2015	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	千葉市ビジネス支援センター	2名
11	12月10日	東日本大震災被災者支援・交流団体情報交換会	ちば市民活動・市民事業サポートクラブ	千葉市ビジネス支援センター	1名
12	12月17日	東日本大震災支援東北復興支援交流会	黄色いハンカチ	松戸・東北交流サロン	2名
13	2月11日	山武市「森のじかん」	山武市	さんぶの森交流センター	2名
14	3月13日	流山市相談会	流山市	流山生涯学習センター	2名
15	3月23日	お茶っこしよう会	わかば「お茶っこ」しよう会	都賀コミュニティセンター	1名
16	3月23日	第3回福島県復興支援員研修・情報交換会	福島県	TKP 東京駅大手町カンファレンスセンター	1名

＜ 3 ＞後見支援センター

1 日常生活自立支援事業の実施体制

高齢者や障害者のうち判断能力が十分でない者に対し、福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理のサービスを提供する日常生活自立支援事業を実施するとともに、重度の認知症高齢者や知的障害者、精神障害者等の権利を擁護する施策である成年後見制度の利用促進を行った。

なお、事業の実施に当たっては地域住民に身近なサービス提供体制を構築するため、平成27年度から全ての市町村社会福祉協議会（53社協）へ委託して事業を実施した。

2 事業の実施状況

(1) 相談件数及び契約締結件数（平成28年3月末現在）

区 分	新規契約件数					相談件数				
	高齢者	知的障害	精神障害	その他	合計	高齢者	知的障害	精神障害	その他	合計
千葉県後見支援センター	—	—	—	—	—	68	7	11	30	116
習志野市社会福祉協議会	3	0	1	0	4	23	3	4	2	32
市原市社会福祉協議会	14	0	2	2	18	41	0	8	0	49
八千代市社会福祉協議会	13	2	3	4	22	83	13	19	20	135
市川市社会福祉協議会	5	2	2	9	18	37	3	23	3	66
船橋市社会福祉協議会	15	1	4	3	23	123	1	13	8	145
松戸市社会福祉協議会	5	1	3	1	10	85	9	23	15	132
野田市社会福祉協議会	11	0	1	0	12	31	1	5	2	39
柏市社会福祉協議会	21	3	4	9	37	81	8	17	13	119
流山市社会福祉協議会	1	0	0	0	1	12	0	2	1	15
我孫子市社会福祉協議会	1	0	2	0	3	11	6	6	2	25
鎌ヶ谷市社会福祉協議会	5	0	2	2	9	31	2	20	4	57
浦安市社会福祉協議会	10	3	1	0	14	98	15	19	7	139
成田市社会福祉協議会	6	0	2	1	9	44	6	10	8	68
佐倉市社会福祉協議会	13	1	4	2	20	96	8	22	16	142
四街道市社会福祉協議会	3	0	1	0	4	19	5	4	3	31
八街市社会福祉協議会	6	2	0	1	9	34	2	2	3	41
印西市社会福祉協議会	1	0	1	1	3	11	0	3	1	15
白井市社会福祉協議会	3	0	1	0	4	10	2	2	1	15
富里市社会福祉協議会	3	0	0	2	5	19	1	4	4	28
酒々井町社会福祉協議会	1	1	0	0	2	5	0	0	3	8
栄町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	10	1	0	0	11
香取市社会福祉協議会	3	1	4	3	11	13	3	7	5	28
神崎町社会福祉協議会	0	0	0	0	0	1	1	0	0	2

多古町社会福祉協議会	0	0	1	0	1	0	0	2	9	11
東庄町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	1	0	0	1	2
銚子市社会福祉協議会	1	0	1	1	3	18	2	4	6	30
旭市社会福祉協議会	6	4	3	0	13	16	9	8	6	39
匝瑳市社会福祉協議会	4	1	0	0	5	10	6	3	1	20
東金市社会福祉協議会	3	1	0	1	5	15	4	6	4	29
山武市社会福祉協議会	7	3	1	0	11	34	7	8	9	58
大網白里市社会福祉協議	3	0	0	0	3	9	0	1	0	10
九十九里町社会福祉協議	4	0	0	1	5	13	0	0	2	15
芝山町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2
横芝光町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	2	2	0	1	5
茂原市社会福祉協議会	4	0	2	1	7	22	3	3	1	29
一宮町社会福祉協議会	5	0	0	1	6	10	0	0	3	13
睦沢町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	2	2	0	0	4
長生村社会福祉協議会	0	0	1	0	1	3	0	0	1	4
白子町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	3	0	0	0	3
長柄町社会福祉協議会	0	1	0	0	1	0	0	1	1	2
長南町社会福祉協議会	0	0	1	0	1	11	2	0	1	14
勝浦市社会福祉協議会	0	0	1	0	1	2	1	0	1	4
いすみ市社会福祉協議会	6	1	1	0	8	12	2	1	1	16
大多喜町社会福祉協議会	1	0	0	2	3	5	0	1	6	12
御宿町社会福祉協議会	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
館山市社会福祉協議会	3	0	0	0	3	32	1	0	1	34
鴨川市社会福祉協議会	13	4	1	2	20	43	4	3	7	57
南房総市社会福祉協議会	2	0	0	0	2	22	1	0	0	23
鋸南町社会福祉協議会	1	0	0	0	1	1	1	0	0	2
木更津市社会福祉協議会	6	0	3	0	9	33	2	3	2	40
君津市社会福祉協議会	4	0	0	0	4	10	3	2	2	17
富津市社会福祉協議会	6	0	0	0	6	22	5	0	0	27
袖ヶ浦市社会福祉協議会	2	0	0	0	2	9	0	2	0	11
合 計	230	32	54	49	365	1,34	154	272	217	1,992

(2) 生活支援員養成研修等の開催

利用者に直接サービスを提供する生活支援員を養成するための研修会を開催するとともに、研修受講者を生活支援員として登録した。

また、生活支援員・専門員の援助技術向上のための研修会を開催した。

ア 生活支援員養成研修

参加者 生活支援員 134名、各市町村社協職員 14名

イ 生活支援員（登録・現任）・担当者研修

参加者 登録現任生活支援員等 262名

- ウ 新任専門員研修会
参加者 専門員 49名
- エ 現任専門員研修
参加者 90名

(3) 法人後見実施社協連絡会の開催

法人後見事業の円滑な実施を図るため、法人後見を実施する市町村社協等が事業実施上の課題等について意見交換、情報交換等を行った。

開催期日 1月14日(木) 30名出席
開催場所 千葉県社会福祉センター4階会議室

(4) 市町村社会福祉協議会法人後見立ち上げ支援事業の実施

新たに法人後見受任に向けた取組みを進めるため、県内市町村社協に対し、受任体制の基盤整備に向けた支援や立ち上げ及び初期の運営・活動経費の助成を行った。

ア 平成27年度助成先 富津市、八街市、白井市、いすみ市の各社協

イ 助成総額：3,000千円(4社協)

ウ 法人後見に関する市町村社会福祉協議会訪問指導及び利用促進説明会の開催
11市町村社協(茂原市、成田市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、富里市、匝瑳市、香取市、いすみ市、酒々井町、鋸南町)

◆福祉資金部

1 生活福祉資金貸付事業

低所得者・高齢者・障害者世帯等に対し、資金の貸付と必要な生活支援活動を行うことにより、当該世帯の経済的自立の助長促進を図るとともに、社会参加を推し進め、もって地域社会における在宅福祉の充実・発展に資することを目的とする。

(1) 貸付審査等運営委員会の審査開催状況

申 込 決 定 状 況				
申込	決定	不承認	決定率	決定金額
1,721 件	1,686 件	35 件	97.97%	900,541,547 円

(2) 総合支援資金貸付事業

失業等により生計の維持が困難となった世帯に対し、生活の安定や就業の促進を図るための生活費等の貸付を行い、世帯の自立を支援した。

資金種類	申 込 決 定 状 況				
	申込 (件)	決定 (件)	不承認 (件)	決定率 (%)	決定金額 (円)
生活支援費	68	61	7	89.71	18,358,700
住宅入居費	13	13	0	100.00	1,952,656
一時生活再建費	34	32	2	94.12	3,097,632
合 計	115	106	9	92.17	23,408,988

(3) 福祉資金及び教育支援資金貸付事業

低所得者・高齢者・障害者世帯に対し、日常生活を送る上で一時的に必要と見込まれる費用（福祉資金）及び低所得世帯に属する者が学校教育法に規定する学校に就学するのに必要な経費を貸し付けた。

資金種類		申 込 決 定 状 況				
		申込 (件)	決定 (件)	不承認 (件)	決定率 (%)	決定金額 (円)
福祉資金	福祉費	225	215	10	95.56	90,351,400
	緊急小口資金	861	848	13	98.49	63,622,570
教育支援 資金	教育支援・支度費	340	339	1	99.71	466,854,934
	教育支援費	85	83	2	97.65	68,475,755
	就学支度費	65	65	0	100.00	17,579,500
合 計		1,576	1,550	26	98.35	706,884,159

(4) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業

要保護の高齢者世帯に対して、不動産を担保に生活資金の貸付を行うことにより、世帯の自立と生活保護の適正化を図った。

申込件数	貸付決定件数	不承認・取下げ 件数	貸付決定金額(円)
15件	15件	0件	116,093,400円

2 臨時特例つなぎ資金貸付事業

離職者を支援するための公的給付制度又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当該給付金又は貸付金の交付を受けるまでの当面の生活費を貸し付けることにより、自立を支援した。

申 込 決 定 状 況				
申込	決定	不承認	決定率	決定金額
10件	10件	0件	100.00%	625,000円

3 市町村社協等関係事業

(1) 生活福祉資金体制整備事業

生活福祉資金の取扱い件数の多い32市町村社協に対し、県社協6名と合わせて58名の相談員を配置し相談体制の強化を図った。

(2) 生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度との連携セミナーの開催

期 日 平成27年9月28日(月)

場 所 千葉県経営者会館6階大ホール

参加者数 100名

内 容 講義 「生活困窮者自立支援事業との連携による生活福祉資金の貸付について」

シンポジウム 「生活困窮者自立支援制度と生活福祉資金貸付制度との連携について」

◆福祉サービス事業部

< 1 > 福祉施設経営支援班

1 社会福祉施設経営相談事業の推進

社会福祉施設の適正かつ安定的な経営と、施設利用者へのサービスの向上を図るために、経営相談事業を実施した。

(1) 経営相談室利用法人等の数 (単位 法人等)

経営協会の法人	経営協の非会員法人等				合計
	福祉法人等	社 協	NPO等	小 計	
17	13	7	18	38	55

(2) 相談件数

ア 法人等の別 (単位 件)

経営協会の法人	経営協の非会員法人等				合計
	福祉法人等	社 協	NPO等	計	
112	60	59	91	210	322

＜ 2 ＞福祉人材センター

1 福祉人材無料職業紹介事業実施状況

地域における福祉サービスに対する理解を深め、新たな福祉人材の養成と潜在福祉人材の就労を促進し、もって福祉人材対策の推進を図ることを目的として、次の事業を千葉県から委託を受けて実施した。

また、平成5年7月1日から厚生労働大臣の許可を得て職業安定法に基づく無料職業紹介事業（福祉人材バンク事業）を実施した。

(1) 求人・求職登録、紹介、相談状況（平成28年3月31日現在）

区 分		合計（人）	前年度（人）
求職登録者数	新規登録者数	909	968
	再来者数	281	267
	合 計	1,190	1,235
求人登録者数	求人件数	4,322	4,354
	求人数	13,659	14,625
紹介就職者数	就職者数	50	74
	COOL	20	25
	合 計	70	99
求人・求職相談件数	求人	4,804	3,003
	(対象外)	16	53
	一般求職者	2,077	3,488
	学生	93	101
	(対象外)	24	44
	合 計	7,014	6,689

(2) スカウトサービス

求職者登録情報の一部公開（個人情報等除く）を本人が希望した場合、サイト「福祉のお仕事の事業所」マイページ上の「求職者情報の検索・閲覧」から公開し、この情報をもとに職員募集中の施設・事業所のスカウトによって、福祉人材センターより求職者へ連絡調整を行った。

○実施件数 260件（調整人数668人）

○応募回答件数 11人（うち採用3人）

○利用希望施設等 666か所（平成28年3月31日現在）

2 介護福祉士等修学資金貸付制度の運用

介護福祉士等養成施設に著しい定員割れが生じている現状を踏まえ、若い人材の福祉・介護分野への参入を促進する観点から、介護福祉士・社会福祉士養成施設の入学者に対し修学資金の貸付けを行う「介護福祉士等修学資金貸付制度」について、貸付原資

等の補助及び貸付条件の緩和により、介護福祉士等の資格取得を希望する若い人材の就学を促し、質の高い人材の確保・定着を図ることとし、平成21年度より福祉人材センターと福祉資金部福祉資金管理班が連携して制度内容の実施・運用を行った。

(1) 貸付決定状況

<申請・決定状況>

単位：円

区分	件数	金額	介護福祉士		社会福祉士	
			件数	金額	件数	金額
申請者	137	195,156,200	110	179,770,000	27	15,386,200
不承認・ 辞退者	4	5,214,000	2	3,200,000	2	2,014,000
決定者	133	189,942,200	108	176,570,000	25	13,372,200

3 ちば保育士・保育所支援センターについて

ちば保育士・保育所支援センターは、千葉県が県内の待機児童の解消と保育士人材確保の新たな取組みとして、本協議会の福祉人材センター内に平成25年8月6日より開設している。

本協議会の人材センターが県の委託を受け、「保育士再就職支援コーディネーター」を配置し、潜在保育士等の再就職支援や現場復帰のための保育士研修等の取組みを行っている。

【ちば保育士・保育所支援センターの活動内容】(平成28年3月31日現在)

- ・保育士人材バンクオンライン登録者(累計) 1,045名
 - 内訳 すぐに就職希望 393名
 - いずれ就職希望 652名
- ・求人登録事業所数(累計) 215施設
- ・相談件数(電話相談含む)4月より 1,602件(累計3,059件)
- ・HPアクセス数(累計) 80,415件
- ・ホームページ、フェイスブックにて情報提供 随時更新
- ・ライン公式アカウントにて情報提供 提供者数601名

ほか

①研修関係

- ・保育の職場就職支援講座「保育職働」 参加者延べ170名(実践編含む)
- ・保育のしごと 保育園見学会
 - 第1回(船橋市) 平成27年 4月23日(木) 参加者3名
 - 第2回(千葉市) 平成27年 6月18日(水) 参加者10名
 - 第3回(松戸市) 平成27年 8月 6日(水) 参加者5名
 - 第4回(柏市) 平成27年10月22日(月) 参加者4名
 - 第5回(浦安市) 平成27年11月26日(金) 参加者7名
 - 第6回(四街道市) 平成28年 2月10日(金) 参加者3名

②保育士・保育所支援センター周知・広報活動

- ・ちば保育士保育所支援センター事業案内 チラシの作成 10,000枚
- ・第4回 一億総活躍社会に関する意見交換会出席 平成28年2月15日
(一億総活躍国民会議有識者委員が様々な立場の方と意見交換を行う)
- ・ちば保育士・保育所支援センター相談ブース設置対応

ハローワーク市川	8月10日	来場者 52名	相談者6名
ハローワーク千葉	9月18日	センターの案内を行った。	
千葉市民間保育園協議会			
「第1回就職面接会」	5月17日	来場者 56名	相談者8名
「第2回就職面接会」	8月30日	保育フェスタ合同開催	
「第3回就職面接会」	1月17日	来場者 9名	相談者 0名

- ・アプローチサービス機能

利用件数124件 照会282人 9名エントリー 就職・内定4名

＜ 3 ＞社会福祉研修センター

1 特別研修 児童福祉司資格認定講習

1回（5日間）

修了者 17名（県7名・市町村10名）

2 社会福祉行政職員研修

14課程 23日 修了者 625人

3 千葉県社会福祉協議会独自研修

63課程 81日 修了者 3,680人

4 社会福祉センター研修『ネット予約システム』に関する研究等

- ・当研修センターで運用している研修『ネット予約システム』の完全移行に向けて準備を進め、現行システムの改良を行った。
 - ・併せて本システムのメリット
 - ①研修内容や日程などの管理把握がスムーズに行える。
 - ②研修参加状況の確認作業等が、24時間いつでも出来る。
- を周知し、登録件数促進のための広報用パンフレットを作成、配布し周知活動を行った。

（平成27年4月～平成28年3月 登録件数279件、累計3,031件）

＜４＞介護支援専門員養成班

1 千葉県介護支援専門員養成事業（千葉県指定事業）

介護保険法施行令第35条の15及び16に基づく千葉県の指定法人として、介護支援専門員実務研修受講試験を平成26年10月26日に実施し、その合格者に対して平成27年1月～5月にかけて介護支援専門員実務研修を実施し、修了者に修了証明書を交付した。

なお、介護支援専門員資格取得後も実務未経験の者に対し、介護支援専門員証の有効期間満了に伴う更新に必要な研修(更新研修)を実務研修と合同で実施した。

さらに、有効期間満了後に再び介護支援専門員証の交付を受けるために必要な研修(再研修)を千葉県委託事業として実施した。(更新研修と合同)

また、介護支援専門員指導者のスキルアップを図るための研修会を実施するとともに、新任指導者育成研修を千葉県及び千葉県介護支援専門員協議会と共催で実施した。

(1) 千葉県介護支援専門員実務研修受講試験

実施日 平成27年10月11日(日)

合格発表 平成27年12月10日(木)

実務研修受講試験実施状況

区分	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18
受験申込数	5,571	5,028	4,498	3,070	3,353	4,008	4,756	5,363	5,594
受験者数	5,332	4,851	4,187	2,853	3,164	3,795	4,446	5,043	5,283
合格者数	2,170	2,064	1,464	1,083	1,046	1,299	1,428	1,309	1,183
合格率(%)	40.7	42.5	35.0	38.0	33.1	34.2	32.1	26.0	22.4
区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受験申込数	5,715	5,344	5,751	5,376	5,448	5,524	5,861	7,099	5,590
受験者数	5,331	5,030	5,369	5,060	5,129	5,128	5,396	6,523	5,005
合格者数	1,254	1,103	1,242	1,081	770	1,056	846	1,307	818
合格率	23.5	21.9	23.1	21.4	15.0	20.6	15.7	20.0	16.3

(2) 千葉県介護支援専門員実務研修・更新研修（実務未経験者対象）・再研修

ア 第1回更新研修・再研修

日程 前期A 2日、前期B 2日、後期2日、介護予防1日の計7日間

修了者数 更新研修44人、再研修89人

イ 実務研修、第2回更新研修・再研修

日程 前期A 6日間、前期B延べ14日間、後期延べ24日間、
介護予防延べ8日間

修了者数 実務研修829人、更新研修166人、再研修141人

(3) 千葉県介護支援専門員指導者会議

開催日 平成27年12月24日(木)

出席者 74人

(4) 「課題整理総括表」「評価表」についての指導者研修会

開催日 平成27年9月10日(木)

出席者 73人

(5) 後期研修リハーサル(指導者研修会)

開催日 平成28年1月9日(土)

出席者 65人

◆運営適正化委員会

1 千葉県運営適正化委員会における本委員会、各部会等の開催

社会福祉法第83条の規定を受け、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保するとともに、福祉サービスに関する利用者等からの苦情を適切に解決するために次の事業を実施した。

(1) 運営適正化委員会（本委員会）の開催

第1回 平成28年3月15日

(2) 苦情解決部会

ア 苦情解決部会等の開催

開催回数 12回

イ 苦情受付状況等

(単位：件)

苦情受付及び相談受付総件数（ア+イ）	苦情として受理した件数（ア）	苦情解決の結果（アの内訳）									その他利用者・家族等からの苦情以外の相談件数（イ）
		苦情申出人への相談助言、当事者間の話し合い推奨等による解決（160件）				苦情申出人（利用者等）と事業者間の調整等による解決（130件）					
		①相談助言	②当事者間の話し合い解決の推奨	③専門機関・関係機関への紹介・伝達	④その他	⑤事情調査	⑥助言・申し入れ	⑦当事者間の話し合いの調整	⑧あっせん（書面）	⑨県知事通知	
435	290	103	8	29	20	18	106	5	1	0	145

(注) 苦情解決の結果に関する分類は以下のとおり

①相談助言

申出人への相談活動を進めた結果、委員会・事務局による助言にて解決に至ったもの。

②話し合いの推奨

申出人に対し当事者（利用者と事業所）間の話し合いによる解決を推奨したもの。

③機関紹介伝達

解決に向け他の専門機関を紹介し、希望に応じ委員会として当該機関への伝達を行ったもの。

④その他

相談のみにて、対応方法について申出人の意向が確認できずに終了に至ったものないし苦情申し出の取り下げに至ったもの。

⑤事情調査

解決に向け委員会・事務局による事情調査（照会を含む）を行ったもの。

⑥助言・申し入れ

解決に向け委員会として事業者に改善の申し入れや提案を行ったもの。

⑦話し合いの調整

解決に向けて委員会が事業者・利用者間の話し合いの実施に向けた調整を行ったもの。

⑧あっせん

委員会として事業者と利用者間のあっせんを行い書面合意に至ったもの。

⑨県知事通知

利用者への著しい不当なサービスが行われ、委員会の介入にもかかわらず事業者として修正がなく、県知事通知を行ったもの。

(3) 運営監視部会

ア 運営監視部会の開催

開催回数 6回

イ 福祉サービス利用援助事業に係る現地調査の実施

(ア) 委員・事務局員による現地調査の実施状況

年間63件

(イ) 委員・事務局による財産保全サービス利用ケースに係わる保管物件現物調査の実施状況

年間51件

◆災害等への対応

1 千葉市の強風被害への対応

平成27年9月6日（日）21時52分に発生した千葉市内の強風について、翌日の7日（月）に2名の職員を派遣し、千葉市社協職員とともに現地調査を行ったうえ千葉市社協の活動を支援した。

2 平成27年9月関東・東北豪雨災害への対応

平成27年9月10日（木）に発生した「平成27年9月関東・東北豪雨災害」に伴い、関東甲信越静ブロック都県指定都市社会福祉協議会災害時の相互支援に関する協定に基づき、茨城県社会福祉協議会・栃木県社会福祉協議会からの要請により、幹事県として災害支援のための連絡調整並びに職員派遣を行った。

(1) 支援の状況

ア 常総市災害ボランティアセンター運営支援

(ア) 設置場所

常総市心身障害者福祉センター（9月13日～10月5日）

常総市市民・福祉センターふれあい館敷地内（10月6日～11月15日）

(イ) 職員派遣期間

平成27年9月15日から11月15日まで

(ウ) 活動内容

- ・災害ボランティアセンター運営スタッフとして活動
- ・災害ボランティアセンター運営及び連絡調整、ボランティア受付、マッチング、ニーズ受付・調査、サテライト運営 など

(エ) 派遣職員数等

派遣職員延べ人数 721人（うち千葉県・千葉市関係 122人）

(2) Aブロック幹事県としての主な支援活動

ア 被災状況把握、職員派遣に関する連絡調整

イ 先遣隊の派遣による事前調査・調整

日程 平成27年9月11日（金）

派遣数 2名

ウ 常総市災害ボランティアセンター運営支援に係る情報共有会議への出席

日程 平成27年10月8日（木）

派遣数 3名

エ 災害ボランティアセンター運営支援に係る職員派遣等情報共有会議への出席

日程 平成27年12月7日（月）

派遣数 2名

オ 都道府県・指定都市社協災害ボランティアセンター担当者連絡会議への出席

日程 平成28年1月15日（火）

派遣数 1名